

平成27年第3回庄原市議会定例会

一般質問通告者  
及び  
質問事項

6月22日～6月24日

質問順位

- |     |      |     |       |
|-----|------|-----|-------|
| 1.  | 近藤久子 | 2.  | 赤木忠徳  |
| 3.  | 門脇俊照 | 4.  | 吉方明美  |
| 5.  | 五島誠  | 6.  | 宇江田豊彦 |
| 7.  | 谷口隆明 | 8.  | 徳永泰臣  |
| 9.  | 八谷文策 | 10. | 林高正   |
| 11. | 福山権二 | 12. | 松浦昇   |

庄原市議会

# 平成27年6月定例会 一般質問

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	近藤久子	自治振興区活動促進補助金の活用について	1
		市内小中学校の適正規模・適正配置について	2
		児童生徒に対する性犯罪・性暴力への対応について	2
2	赤木忠徳	サイバー攻撃に万全の対策を	3
		地産地消の取り組みについて	4
		J R利用促進について	4
3	門脇俊照	災害時における、市、自治振興区、消防団の役割・任務について	6
		マイナンバー（社会保障・税番号制度）について	7
		小中学生による携帯電話やスマートフォンの使用について	8
4	吉方明美	ふるさと納税制度を地域活性化の起爆剤とすることについて	9
		高齢者の交通事故を防ぎ、自家用車を持たなくても生活できる地域づくりについて	10
		子育て支援・高齢者介護支援の一つとして、紙おむつの処理経費を減免することについて	11
5	五島 誠	廃校ノスタルジア in 庄原から見えた成果と課題について	12
		インバウンドについて	12
6	宇江田豊彦	第1期長期総合計画でめざした将来像は実現したのか	13
		児童福祉課保育係の取り組みについて	14

順位	質問議員	質問項目	ページ
7	谷口隆明	小規模事業者対策について	15
		マイナンバー制度について	15
		観光地のイメージアップを	16
8	徳永泰臣	森林経営計画の策定について	17
		林業政策の長期的な展望について	18
9	八谷文策	少子化対策について	19
		市街地における空き家対策の考え方について	20
10	林 高正	DMOも含めた公共交通網の整備について	21
		広島県の電子マネー方式プレミアム付き商品券について	21
11	福山権二	第2期長期総合計画策定について	22
12	松浦 昇	安倍政権が企てる「戦争する国づくり」を中止させるための行動を求める	23
		有害鳥獣対策を進める被害防止計画を定め、総合的に取り組みを	23
		第2子の保育料を無料にし、経済的負担の軽減を	24

#### 一般質問日程

6月 22日（月）近藤久子・赤木忠徳・門脇俊照・吉方明美

6月 23日（火）五島 誠・宇江田豊彦・谷口隆明・徳永泰臣

6月 24日（水）八谷文策・林 高正・福山権二・松浦 昇

順位	1	質問者	近藤 久子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 自治振興区活動促進補助金の活用について	<p>当初5年間と決められていたこの補助金は、その後継続され、10年間で約2億3,000万円の交付額となっている。地域振興計画に基づき実施する事業であって、教育文化事業、産業振興事業、保健福祉事業、生活環境整備事業、定住促進事業、その他地域づくりの推進に必要な事業が対象となっている。</p> <p>これまでの成果と課題の観点から、次の点について伺う。</p> <p>(1) 補助金が効果的に地域の取り組みに生かされているか、整備した施設等の維持管理は適正に行われているか、事業が継続的に実施されているか等を、おおむね5年を経過したものについては調査し、助言を行うべき事業もあるのではないか。</p> <p>(2) 事業申請に当たって地域格差が生じている。申請のない地域に情報提供などの取り組みを行い、事業促進を図るべきではないか。</p> <p>(3) ソフト面での保健福祉事業の申請が少ない傾向にある。施設整備面においては、制度が多く活用される中で、全ての自治振興区の地域課題である超高齢社会において、健康寿命を延ばすメニューの展開など、ソフト面における発想の転換を住民の参画と総意の中で図るべきではないか。</p>		市長

順位	1	質問者	近藤 久子	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
2.	市内小中学校 の適正規模・適 正配置につい て	文部科学省は、今年1月に公立小学校・中 学校の適正規模・適正配置などに関する手引 きを策定し、教育委員会に通知した。あくま でも、各市町村における主体的な参考資料と しての利用が望ましいが、児童・生徒数の減少 は避けられない状況であり、総合教育会議に おいて、委員から「検討委員会」の設置につ いて考えるべきではとの意見も出された。こ のような現況を踏まえ、次の点について伺う。 (1) 市内小学校19校と中学校7校における 5年後の児童・生徒数の推計はいかに。 ----- (2) 小・中学校の小規模化に伴う教育上の 諸課題はどのようなものであるか。 ----- (3) 再配置について検討しなければならない 時期について、どのように考えているか。 ----- (4) 具体的な検討については、行政が一方 的に進める性格のものではなく、特に広大な 面積を有する本市では丁寧な議論が望まれ るが、児童・生徒数の推移について地域との 情報共有が必要ではないか。	教育長			
3.	児童生徒に対 する性犯罪・性 暴力への対応 について	内閣府において、性犯罪・性暴力被害者の ためのワンストップ支援センター開設・運営 の手引が出されるほど、全国的に被害者が増 大しつつある。本市においても、児童・生徒 を対象とした継続的な性犯罪・性暴力への対 応が必要ではないか。	教育長			

順位	2	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. サイバー攻撃 に万全の対策 を	<p>日本年金機構から約125万件の個人情報が出た事件は、情報管理の重要性、サイバー攻撃の巧妙さを認識させられたのみでなく、個人情報を管理している本市にとっても、改めてセキュリティの確認をする必要があると考えさせられた。次のとおり伺う。</p> <p>(1) 本市は個人情報保護条例を制定し、本年度、特定個人情報保護評価書を公表しているが、過去の情報漏えいの有無、個人情報管理の体制はどうか。</p> <p>(2) 情報を管理しているサーバーは、外部から直接接続できないように対策をとっているのか。</p> <p>(3) 大手民間企業では、メールの添付ファイルを開かないため、本文に全てを書き込むように対応しているが、本市はどのように対応しているのか。</p> <p>(4) 万全の対策をとっていても、危機感を持ち続けないと情報漏えいが発生することがあるが、発生時の行動計画はあるのか。</p> <p>(5) 教育現場において、児童・生徒の学業成績における情報管理は、どのようにしているのか。</p>		市長 教育長

順位	2	質問者	赤木 忠徳	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
2. 地産地消の取 り組みについ て	(1) 地産地消推進店登録事業は、なぜ、保健医療課健康推進係が担当しているのか。 ----- (2) 地産地消推進店登録事業の取り組みと成果は。 ----- (3) 観光振興としての地産地消の取り組みと成果は。 ----- (4) 農業振興としての地産地消の取り組みと成果は。 ----- (5) 学校給食の地産地消率、取り組みと成果は。 ----- (6) これまでの、全国学校給食甲子園への取り組み状況及び成果は。	市長 教育長				
3. J R利用促進 について	庄原駅周辺整備が本格的に動き始めたが、J Rの利用促進について、どのような将来ビジョンをもっているのか伺う。  現在、広島駅に行くためには、三次駅で乗りかえ、しかも陸橋を通過して1番ホームに移動しなければならない状況であり、広島駅から庄原駅に来る場合も同様である。岡山駅に行く場合も、備後落合駅、新見駅での乗りかえが必要である。  本市への観光客を増加させるには、J Rの利用促進が必要不可欠であるが、このような状況でJ Rの利用を促進しようとしても、客離れが続くことは当然と思われる。	市長				

順位	2	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. JR利用促進 について	(1) JRの乗りかえの不便性に対して、これまで、どのような要請をしてきたのか。		市長
	(2) 以前運行していた急行ちどりを、朝夕1本でも復活させるなど、強く要請すべきではないのか。		
	(3) 観光に力を入れようとしているが、桜の開花時、オープンガーデン開催時などのイベント開催の時期は、日曜日の臨時便の要請をすべきではないのか。		
	(4) 庄原駅から各イベント会場への移動計画など、JRと備北交通バスとの連携も不可欠と思われるが、どのような組織が結成されていて、どう論議されているのか。		



順位	3	質問者	門脇 俊照
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 災害時における、市、自治振興区、消防団の役割・任務について	<p>私の暮らす地域では、昨年8月、2度にわたる大雨で、避難勧告、避難指示が出され、1軒の家屋が土砂災害で崩壊、自治振興センターには7名の住民が避難し、一夜を過ごされた。そのときの体験をもとに、市役所、自治振興区、消防団の役割・任務について伺う。</p> <p>(1) 市の対応について、現場での市職員の役割・任務が明確でないと思われる場合があるが、現状はどうか。また、災害地域に出向く市職員は、地域事情のわかる者でなければ対応に遅れが生じるが、職員配置等の検討状況はいかに。</p> <p>(2) 自治振興区の対応について、避難所を設置した際、自治振興区も積極的に支援活動をする中で、さまざまな経費が必要となる。市・自治振興区などの経費負担が明確でなく困る例もあるが、どのように考えているか。</p> <p>(3) 消防団の対応について、火災・災害・人捜し等、さまざまな業務に対応している現状であるが、その任務の範囲はどこまでか。また、団員の多くは被雇用者であり、忙しいときの勤務先からの出動は、仕事に影響があるなど、不満に近い声を聞くことがある。市からのフォローが少ないとも聞くが、会社や団体へどのような対応を行っているのか。</p>		市長

順位	3	質問者	門脇 俊照	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. マイナンバー (社会保障・税 番号制度) につ いて	<p>(1) 平成27年10月から住民票を有する国民に12桁のマイナンバー(個人番号)が通知され、平成28年1月から社会保障、税、災害対策等の行政手続きにマイナンバーが必要となる。現在の本市における準備状況、市民への十分な周知はできているのか伺う。</p> <p>(2) 民間企業でも、従業員の健康保険、厚生年金、給料、源泉徴収等でマイナンバーを取り扱い、証券会社や保険会社の金融機関では、金利、配当金、保険金等の税理事務においてマイナンバーが必要となる。このような個人情報も市役所で共有するのか。情報管理の区分は、どのようになるのか伺う。</p> <p>(3) マイナンバー制度の個人情報の流出は守られるのか。先月、日本年金機構に不正アクセスがあり、約125万件の流出があったばかりである。流出は、絶対無いと言い切れるのか。市長の認識を伺う。</p>		市長	

順位	3	質問者	門脇 俊照	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
<p>3. 小中学生による携帯電話やスマートフォンの使用について</p>	<p>(1) 広島県内のほぼ全ての小中学校では、学校に携帯電話やスマートフォンの持ち込みは禁止となっているが、本市の状況を伺う。</p> <p>さらに、ラインがコミュニケーションインフラになった現在、いじめにつながる例もあり、大きな社会問題になっている。本市における現状及び対応を伺う。</p> <hr/> <p>(2) 買い与える親にも責任があるが、スマートフォンのメリット・デメリット等、家族を交えた使用のルール作りを指導することはできないか伺う。</p>			<p>教育長</p>

順位	4	質問者	吉方 明美	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. ふるさと納税制度を地域活性化の起爆剤とすることについて	<p>地方で生まれ育ち、都会で生活する人たちには、ふるさとへ恩返しをしたいという思いがある。そうした中で、生み育ててくれたふるさとへ、寄附を通じて貢献する仕組みとして「ふるさと納税制度」が導入された。</p> <p>本市においても、この制度を導入したが、次の点について伺う。</p> <p>(1) 本市は、この制度を活用して、何を期待しているのか。寄附金の使途を指定できるが、その内容は漠然としたものである。より具体的な使途指定ができるようにする必要があるのではないか。</p> <p>(2) この制度を利用することで、本市の産業活性化が期待される。そのためにも、記念品の選択肢を増やす必要があるのではないか。また、記念品の価格にばらつきがありすぎるのではないか。</p> <p>(3) 記念品は、寄附者の側に立って選定すべきと思うが、どういった基準で選定したのか。また、選定するに当たって、女性の視点は生かされているのか。</p> <p>(4) この事業は、産業振興の視点に立ち、新たな商品の開発または掘り起しをすることで、より多くのリピーターの確保が期待される。今後、この制度をどのようにして産業振興につながるよう展開するのか。</p>		市長	

順位	4	質問者	吉方 明美
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 高齢者の交通事故を防ぎ、自家用車を持たなくても生活できる地域づくりについて	<p>「庄原いちばん」の基本政策のひとつに、「暮らしの安心」がある。高齢になっても、この町で安心して暮らしたいという想いは誰もが持っている。</p> <p>現在、本市の高齢化率は40%を超え、10年後には45.2%、20年後には45.3%という予測がされている。</p> <p>このような中で、高齢者の自家用車への依存度は非常に高く、近年、高齢者の交通事故の発生率は高まっているが、高齢になっても車を手放せない事情もある。そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 本市における高齢者の交通事故の実態をどう把握し、どのように認識しているのか。また、交通事故を防ぐための有効な取り組みをどう考えているのか。</p> <p>(2) 高齢者の交通事故防止のために、免許返納制度がある。運転免許証を返納するとタクシー等の割引を受けられるが、それでも返納をためらう高齢者が多い。この制度は事故防止に有効であり、促進すべきだが、利用されないのは何故だと認識しているか。</p> <p>(3) 現在、運行している地域生活バスは、高齢者にとって利用しやすいものになっているのか。</p>		市長

順位	4	質問者	吉方 明美
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 高齢者の交通事故を防ぎ、自家用車を持たなくても生活できる地域づくりについて	<p>(4) 本市において、22自治振興区のうち7自治振興区は、独自に乗り合いタクシー（市民タクシー）を運行している。これにより、必要なときに、必要な人が利用することで、路線バスの空運行を避け、効率的な財政執行ができると考える。</p> <p>全市的にこの制度を導入し、高齢者の移動手段を確保すれば、自家用車の運転への固執から解放され、また、高齢者の交通事故も防ぐことができる。この事業が市内全域で取り組まれるよう強力に推進すべきではないか。</p> <p>(5) 人口減少・少子高齢化が進む本市において、今後10年、20年先を見越して、全市的に移動手段の見直しを始める必要があるのではないか。</p>		市長
3. 子育て支援・高齢者介護支援の一つとして、紙おむつの処理経費を減免することについて	<p>(1) 昨年も同様の質問をした。昨今、紙おむつの処理経費を減免する自治体が増加しており、本市においても、環境政策の視点のみでなく、児童福祉、高齢者福祉の視点から、再考すべきではないか。他市の状況を含め、その後の検討状況を伺う。</p> <p>(2) この取り組みにかかる経費については、現行の「祝い金制度」の財源を振りかえることで実現できると考えるが所見を伺う。</p>		市長

順位	5	質問者	五島 誠
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 廃校ノスタル ジア in 庄原か ら見えた成果 と課題につい て	<p>本年3月に旧田川小学校を舞台に「廃校ノスタルジアin庄原」が開催された。1,500人を超える方が来場し、にぎわいを見せた事業であるが、その中でさまざまな成果と課題が見えたのではないかと思う。次の点について伺う。</p> <p>(1) 開催に至る経緯、成果と課題について伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) 旧田川小学校の今後の活用について伺う。</p> <p>-----</p> <p>(3) フェイスブックの活用、デザイン性、ストーリー性などを、他の事業においても、どのように発揮していくのか所見を伺う。</p> <p>-----</p> <p>(4) 廃校ノスタルジアin庄原の今後の展開について伺う。</p>		教育長 市長
2. インバウンド について	<p>現在、全国的に「インバウンド」という言葉が盛んに使われているが、この外国人旅行者の誘致について、本市においてはどのような方針で進めていくのか所見を伺う。</p>		市長

順位	6	質問者	宇江田豊彦
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 第1期長期総合計画でめざした将来像は実現したのか	<p>庄原市長期総合計画は、合併時に確認した新市建設計画の趣旨を踏まえ、地域特性や市民の声をもとに、2006（平成18）年度から2015（平成27）年度までの10年間を計画期間として策定され、ことし最終年度を迎えている。</p> <p>そこで、新たに第2期長期総合計画策定に向けての具体的取り組みがスタートしているが、第2期の計画を策定するためには、第1期計画の達成度の分析と課題の整理が必要不可欠と考えられる。またそれは、第2期計画の展望を明らかにすることにつながると確信するものである。</p> <p>めざすべき将来像を、「げんきとやすらぎのさとやま文化都市～人と地域が輝く、美しい日本のふるさと～」とし、高齢者や障害者が力を発揮し、女性が活躍し、子どもを育成する環境づくりの視点や、地域性・特性を活かしたクラスター型のまちづくりを示して取り組んできたが、めざした将来像にどのように近づいたのか所見を伺う。</p>		市長



順位	6	質問者	宇江田豊彦
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 児童福祉課保育係の取り組みについて	<p>保育所職員一人一人がスキルアップを図りながら、専門性を発揮し、安心して保育業務に携わることができるように、指導監督を含めたバックアップ体制が必要であるとして、本年4月より、新たに児童福祉課保育係が設置された。</p> <p>まだ短い期間での取り組みではあるが、今日までの各保育所の実態をとおして、どのような指導と手だてが必要と認識しているのか伺う。</p>		市長

順位	7	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 小規模事業者 対策について	(1) 小規模企業振興基本法（2014年6月施行）を受け、本市議会では昨年12月に小規模企業振興条例の早期制定を求める請願が全会一致で採択された。本市では、新年度において制定したいとのことであったが、取り組みの現状と方針を伺う。		市長
	(2) 小規模工事等契約希望者登録制度は、入札参加資格のない中小業者が登録し、自治体が発注する小規模な工事・修繕などの受注機会を拡大する制度であり、全国の多くの自治体に広がっている。本市でも制度化すべきではないか。		
	(3) 住宅リフォーム補助制度において、締め切り後の申し込みがある場合、補正予算で対応し要望に応えるべきと考えるが、所見を伺う。		
2. マイナンバー 制度について	(1) 2013（平成25）年5月の法律公布と、それ以降の政省令公布から準備が始まっている。全体として準備の遅れが目立つと言われているが、本市の現状はどうか。また、市民や事業者への周知と、事業者の準備状況・課題について伺う。		市長

順位	7	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. マイナンバー 制度について	<p>(2) 安倍政権は、未施行であるにもかかわらず、国民の預貯金や健康診断情報など、民間機関が扱う情報にも拡大する法案の今国会での成立を狙っている。公的年金の個人情報の大量流出や制度見直しの議論も起こっているアメリカや韓国の教訓からも、実施は中止・撤回し、個人情報の分散管理と徹底した個人情報保護こそ必要と考えるが、見解を伺う。</p>		市長
3. 観光地のイメ ージアップを	<p>帝釈峡の遊歩道に、使えないトイレがあるが、直ちに撤去し、新しいトイレの建設を検討すべきである。また、駐車場にあるトイレの冬期閉鎖の解消も同様に検討すべきである。名勝帝釈峡のイメージダウンになっており、県とともに早急な対応を求める地元の強い要望があるが、見解を伺う。</p>		市長

順位	8	質問者	徳永 泰臣
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 森林経営計画の策定について	<p>本市は、市域の84%を森林に囲まれ、人工林の面積は民有林の44%・43,575ヘクタールにも上り、広島県の28%を占め、多くの材積を有している。</p> <p>現在、木質バイオマス発電だけでも、江津市・廿日市市・真庭市などの地域に多くの企業が参入してきており、近隣の神石高原町もドイツに職員を派遣されるなど、着々と準備を進めている。</p> <p>このような中で、森林経営計画を策定してある山と未策定の山では、バイオマス発電用の木材価格に大きな差が出始めており、FITでは、トレーサビリティのはっきりしている木材を使って発電した電気は高く買い取られ、そうでないものとの差が生じてきている。</p> <p>次世代型林業を導入し、伐採・搬出コストの大幅な削減を図るためには、経営計画を策定し、補助金の交付を受け、作業道を敷設することなどが絶対条件となってきた。</p> <p>(1) 森林経営計画の必要性について、どのように認識しているのか伺う。</p> <p>(2) 本市の森林経営計画の策定状況及び今後の推進方策について伺う。</p>		市長

順位	8	質問者	徳永 泰臣
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 林業政策の長期的な展望について	<p>人工林率・材積量ともに県内一を誇る本市の人工林が伐期を迎えようとしている中で、集約化や路網整備を進め、林業の採算性を高めることにより、地域の雇用を拡大し安定させ、経済を活性化させていくことが重要と考えるが、次のとおり伺う。</p> <p>(1) 森林組合とともに、森林組合の行う提案型集約化施業を推進し、持続可能な森林経営を進めていく必要があると考えるが、見解を伺う。</p> <p>(2) 本市の市有林面積はどのくらいあるのか。市有林を持続可能な森林経営、儲かる林業を実践するためのモデルとして、活用してはどうかと考えるが見解を伺う。</p> <p>(3) 本市林業の将来的なイメージが、なかなか見えてこない。改めて、本市林業振興の方向性を伺う。</p>		市長

順位	9	質問者	八谷 文策
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 少子化対策について	<p>少子高齢化対策について原因と対策が幾つも挙げられながら、いまだにその有効策が見出せないままである。</p> <p>(1) 本市の少子化対策については、昨年9月定例会の一般質問において、本市出身者の進学状況、就職状況、帰庄者の就業状況についての質問を行ったが、その後の調査はどのようなになっているのか。また現在、他市で生活している本市出身の若者たちが、どのような庄原市を望んでいるのかについて、意識調査を行ったことがあるのか。調査をしていないのであれば、今後、何をもって若者定住策を考えていくのか伺う。</p> <p>(2) 若者世代の帰庄を促進しなければ、子どもの数が急増しないのは当然のことである。このことを具体的に促進していかなければならない。他市で生活しながらも、本市で生活している親や故郷を案じている世代もかなりいるものと思う。前述の基礎データをもとにして対応すべきと考えるが、その帰庄対応策を伺う。</p> <p>(3) 他市からの若者について、本市全体でどのような職種で、何人程度の新規採用が可能なのか。さらに、本市として、どのような支援をすることができるのか伺う。</p>		市長

順位	9	質問者	八谷 文策	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 市街地における空き家対策の考え方について	<p>空き家の放置が問題になる中、市街地において、崩れかけた家屋が放置されているが、この管理方法を考慮されたい。特に、危険家屋からの落下物が通行人を傷つけた場合の市道管理責任の所在、さらには市街地景観が損なわれていることについて、どう考えているのか。個人財産の管理義務並びに所有権に及ぶ大変難しい問題である中で対応していることは認識しているが、対応をより促進しなければ事故につながりかねない。市長の英断と実行力を持って解決されることを希望し、次の点について伺う。</p> <p>(1) 昨年9月議会の一般質問において、同様の質問をしており、現段階では大変困難なことではあるが鋭意努力するとのことであったが、その後の取り組み状況を伺う。</p> <p>(2) 他市においては空き家等の適正管理に関する条例をつくり、この問題解決に努力しているが、本市ではどのように考えているのか伺う。</p>		市長	

順位	10	質問者	林 高正
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. DMOも含めた公共交通網の整備について	<p>政府は、Visit Japan計画が、予想以上の外国人観光客の増加をもたらしたため、ゴールデンルートだけでなく、地域ごとの観光戦略をつくる日本版DMO（観光地域づくり推進法人）の整備を進めることとした。</p> <p>そこで、外国人観光客を本市に呼び込む場合、こういった交通手段を使って本市に来てもらうのか、市内各地への移動はどうするのか。DMO戦略の重要なファクターは移動手段だと思うが、現状のままで観光地間の競争に本市は勝てるのか。総合的に伺う。</p>		市長
2. 広島県の電子マネー方式プレミアム付き商品券について	<p>広島県は、国の地域消費喚起・生活支援型交付金を活用して、県内の商店街や大型チェーン店等において使用可能な電子マネー方式プレミアム付き商品券（地域電子マネー）を発行するとしているが、本市の商店街活性化策との整合性について伺う。</p>		市長



順位	1 1	質問者	福山 権二
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨		答 弁 を 求 め る 者
1. 第2期長期総合計画策定について	<p>現在、第2期長期総合計画の策定が進められているが、市長はこの計画のめざすべき方向性をどのように考えているのか。また、策定段階で市民の意見をどのように取り入れようとしているのか、現段階での計画策定の進捗状況について伺う。</p>		市 長

順位	1 2	質問者	松浦 昇	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
<p>1. 安倍政権が企てる「戦争する国づくり」を中止させるための行動を求める</p>	<p>安保関連法案の国会審議が進むにつれ、法案が持つ「違憲性」「対米従属性」「歴史逆行性」など法案の本質が明らかにされつつある。</p> <p>国会での参考人3人による憲法違反との発言、さらに200人を超える憲法研究者、弁護士などの団体などからも反対の声明が発表されている。</p> <p>国民の動向も世論調査によると、政府による法案の説明不足とする声が多数を占め、今国会での成立についても反対が多数となっている。</p> <p>こうした状況の中、市長は、憲法第99条により、公務員に課せられた憲法尊重擁護義務を果たす一環として、法案に対し自己の見解を表明し、要望や批判または抗議し、その撤回を求める責務があると思うが、以下2点について、認識と見解を伺う。</p> <p>(1) 法案にきっぱり反対すべきではないか。</p> <p>(2) 「非核平和都市宣言」の具体化のため、平和行政条例を制定すべきではないか。</p>		市長	
<p>2. 有害鳥獣対策を進める被害防止計画を定め、総合的に取り組みを</p>	<p>現在まで、市は様々な対策を講じ、水稻被害の減少、猪の捕獲頭数も1,000頭を超えているが、被害はおさまっていない。</p> <p>本市として、被害防止計画を定め、総合的な対策で取り組むことが求められている。</p>		市長	

順位	1 2	質問者	松浦 昇
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 有害鳥獣対策を進める被害防止計画を定め、総合的に取り組みを	<p>国も、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の改正で、猟銃の使用の多様化、狩猟税の軽減、捕獲獣の解体場所の制限などにふれている。</p> <p>計画においては、次のことを定め、実施すべきではないか、所見を伺う。</p> <p>(1) 解体処理施設、焼却施設の建設をすること。</p> <p>(2) 集落ごとに、わな猟資格者養成の指導と支援をすること。</p> <p>(3) ジビエを活用した地域おこし施策などを取り入れること。</p>		市長
3. 第2子の保育料を無料にし、経済的負担の軽減を	<p>みらい子どもプランの中に、1989（平成元）年に合計特殊出生率が1.57と戦後最低となり、「1.57ショック」と呼ばれ、少子化が社会問題となったと記述されている。</p> <p>旧口和町は、1990（平成2）年に、こうした状況を少しでも改善するため、全国に先駆けて第2子の保育料を無料化した。子どもの最善の利益を応援するものであったが、合併により廃止となった。</p> <p>この制度を検討することを求め、所見を伺う。</p>		市長